

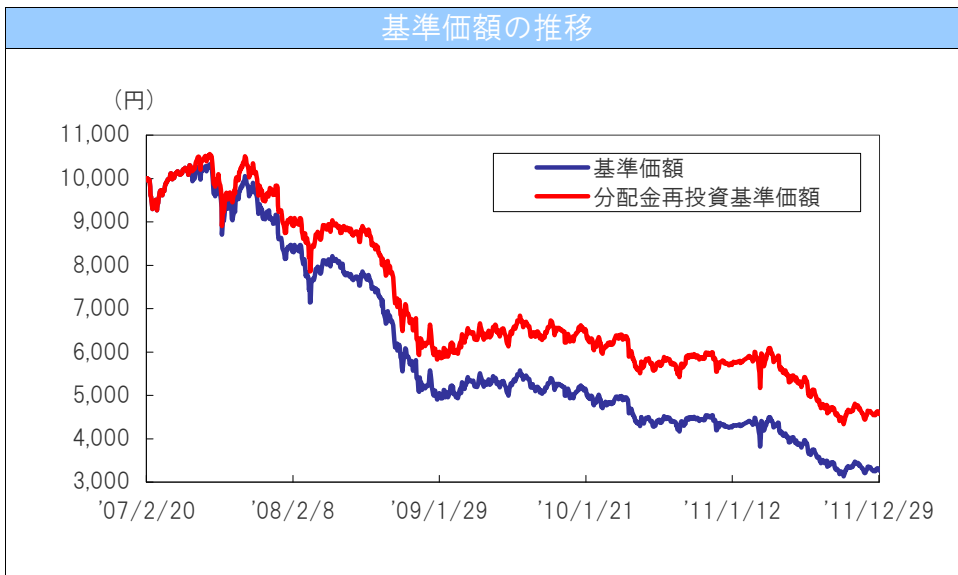
運用実績

ファンドの概況	
基準価額	3,271 円
純資産総額	110 百万円
設定日	平成19年2月20日
決算日	毎年3月、6月、9月、12月の各10日 (休業日の場合は翌営業日)

ファンドの内訳	
ユーロ円債	99.1%
現金等	0.9%
合計	100.0%

期間収益率	
1ヶ月	0.70%
3ヶ月	1.91%
6ヶ月	-14.40%
1年	-19.75%
3年	-26.69%
設定来	-54.32%

分配実績		
第17期	(平成23年6月)	40円
第18期	(平成23年9月)	40円
第19期	(平成23年12月)	30円
設定来累計		2,140円



*基準価額は、信託報酬控除後の値です。

*信託報酬は基準価額が9000円以上のとき年率1.2075% (税込)、9000円未満のとき年率1.05% (税込) です。

*分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したもものとして計算しております。

*期間収益率は、税引前分配金を再投資したもものとして計算しております。

*分配実績は直近3期分を記載しております。

マンスリー・コメント

当ファンドの12月の騰落率は+0.70% (税引前分配金再投資後) となりました。

欧州株式市場は、月初は政策への期待感が高まり底堅く推移しました。しかし、ECB (欧州中央銀行) 総裁が国債買入れ拡大やIMF (国際通貨基金) への融資案について否定的な立場を示したこと等を背景に、月央にかけて大幅下落しました。その後月末にかけて、ドイツの景気指数が改善したことや米住宅着工件数が市場予想を上回ったこと等を受けて回復しました。

米国株式市場は月央に一時下落したものの、月後半にかけては、新規失業保険申請件数の減少やミシガン大消費者信頼感指数の上昇等、経済指標の改善が下支えとなりました。

外国為替市場では、1ドル77円後半から78円前半の狭いレンジで月の大半は推移しましたが、月末にユーロ円が100円台を割ると1ドル76円台後半まで下落しました。

保有する個別銘柄では、米国および豪州の通信銘柄が好調だったほか、米国REIT銘柄も底堅い動きでした。ボラティリティは、年末にかけて市場参加者が限定的となり、ほぼ全セクターで低下しました。

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。

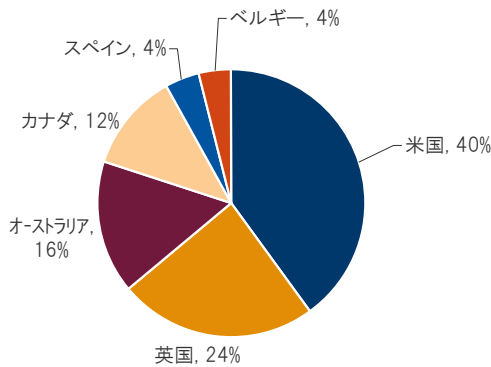
投資対象債券：パークレイズ銀行発行のユーロ円債について

当ファンドは、パークレイズ銀行^{※1}発行のユーロ円債^{※2}への投資を通じて、世界の高配当株式等およびトレーディング戦略への投資を行います。

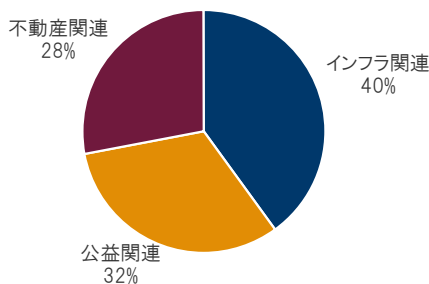
※1 パークレイズ銀行は英国を本拠地とし、300年以上の歴史を有する銀行です。

※2 ユーロ円債とは、海外市場で発行される円建て債券を指します。

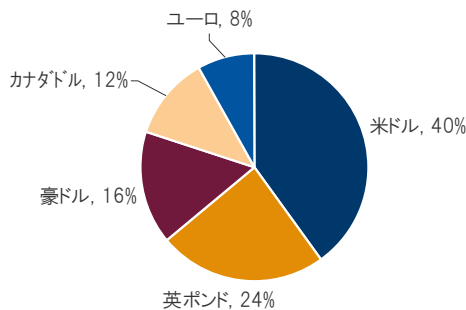
市場配分



業種配分



通貨配分



高配当株式等およびトレーディング戦略のポートフォリオ

銘柄	業種	国
オーストラリア・コモウェルス銀行	インフラ関連(銀行)	オーストラリア
ストックランド	不動産関連(REIT)	オーストラリア
テルストラ・コーポレーション	インフラ関連(通信)	オーストラリア
ウエストフィールド・グループ	不動産関連(REIT)	オーストラリア
ベルガコム	インフラ関連(通信)	ベルギー
ガス・ナトゥラルSDG	公益関連(電力・ガス・水道)	スペイン
ブリティッシュ・ランド	不動産関連(REIT)	英国
B Tグループ	インフラ関連(通信)	英国
ナショナル・グリッド	公益関連(電力・ガス・水道)	英国
SSE	公益関連(電力)	英国
セバーン・トレント	公益関連(電力・ガス・水道)	英国
ユニテッド・ユーティリティーズ・グループ	公益関連(電力・ガス・水道)	英国
バンク・オブ・モントリオール	インフラ関連(銀行)	カナダ
カナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマース	インフラ関連(銀行)	カナダ
ブルックフィールド・プロパティーズ	不動産関連(REIT)	カナダ
センチュリーリンク	インフラ関連(通信)	アメリカ
デューク・エナジー	公益関連(電力・ガス・水道)	アメリカ
エンタジー	公益関連(電力)	アメリカ
エクセロン	公益関連(電力)	アメリカ
HCP	不動産関連(REIT)	アメリカ
アナリー・キャピタル・マネジメント	不動産関連(REIT)	アメリカ
プロロジス	不動産関連(REIT)	アメリカ
A T & T	インフラ関連(通信)	アメリカ
ベライゾン・コミュニケーションズ	インフラ関連(通信)	アメリカ
ウィンドストリーム	インフラ関連(通信)	アメリカ

出所：パークレイズ・キャピタル

※ 比率はユーロ円債の額面金額に対する比率であり、平成23年11月28日時点のものです。

※ 上記ポートフォリオは四半期毎に見直します。

当資料は、ユニテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧の上、ご自身でご判断ください。

ファンドの特徴

- 1 世界の高配当株式等※1およびトレーディング戦略への投資を行います※2。
- 2 四半期毎に安定的な分配を行うことを目指します。
- 3 信託財産の安定的な成長を目指します。

※1 株式および不動産投資信託（REIT）をいいます。

※2 世界の高配当株式等およびトレーディング戦略への投資は、パークレイズ銀行の発行するユーロ円債への投資を通じて行います。

1 世界の高配当株式等

- 世界の公益関連・インフラ関連・不動産関連業種のなかで、予想配当利回り※の高い株式等に投資します。
 - 為替ヘッジは行いません。
 - 四半期毎に投資銘柄の見直しを行います。
- ※ 株式等の価格に対する予想の配当金の割合をいいます。

トレーディング戦略

- トレーディング戦略とは、価格下落リスクを軽減する取引と、インカムの獲得を目指す取引の組み合わせをいいます。
- 株式等の価格下落リスクを軽減する取引にはコスト（費用）がかかりますが、インカム（収入）の方が大きくなるように設計されています。
- 四半期毎にトレーディング戦略の見直しを行います。

2 安定的分配

- 高配当株式等への投資による配当収入に加えて、トレーディング戦略により獲得するインカムを対象として、四半期毎に安定的な分配を行うことを目指します。
- 毎年3月、6月、9月、12月の各10日※1に決算を行い、分配を行います※2。

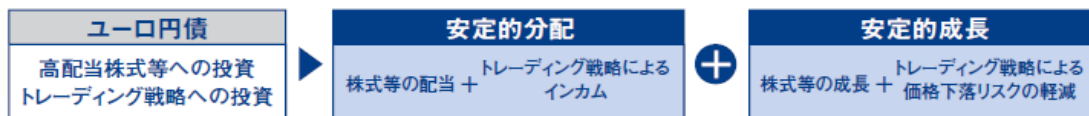
※1 該当日が休業日の場合は翌営業日となります。※2 ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。

3 安定的成長

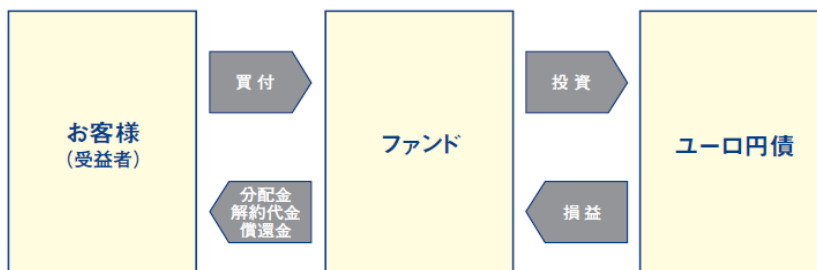
- 世界の公益関連・インフラ関連・不動産関連の株式等の成長から、信託財産の安定的成長を目指します。
- トレーディング戦略による価格下落リスクの軽減から、信託財産の安定的成長を目指します。

ファンドの投資対象

パークレイズ銀行発行のユーロ円債への投資を通じて、世界の高配当株式等およびトレーディング戦略への投資を行います。



ファンドの仕組み



当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧の上、ご自身でご判断ください。

投資リスク

当ファンドは、主に特定のユーロ円債を投資対象としますので、基準価額は、組入れた債券等の値動きなどの影響を受け、下落することがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

以下はファンドの基準価額を変動させる要因として想定される主なリスクおよび留意点です。

■価格変動リスク

当ファンドは、実質的に株式や債券など値動きのある有価証券に投資しますので、国内外の政治、経済、社会情勢等により価格が下落した場合には、その影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する要因になります。

■為替変動リスク

当ファンドが実質的に投資する外貨建て資産については、一般に外国為替相場が当該通貨に対して円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■流動性リスク

当ファンドが実質的に投資する株式および債券など有価証券には、売却する際に市場規模や市場動向によっては期待される価格で売却できない等のリスクがあります。

■信用リスク

当ファンドが実質的に投資する株式および債券など有価証券において、経営不振、またはそうした事態が予測される場合等には、当該有価証券の価格は大きく下落し、基準価額が下落する要因になります。

■カントリーリスク

当ファンドが実質的に投資する外貨建て資産については、その国の政治、経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

■ファンド運営上のリスク

委託会社は、やむを得ない事情があるときには、ファンドの取引の中止、受益権の取得・解約申込みの受付を中止することがあります。また、委託会社は信託期間の途中でも信託を終了し繰上償還させる場合があります。

■解約による資金流出に伴う留意点

委託会社は、一部解約金の支払資金を手当てするために、当ファンドの組入れ有価証券等を大量に売却することがあります。この場合、当該取引により当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

お申込みメモ

取得のお申込み：原則として、毎営業日取得のお申込みができます。ただし、ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、お申込みの受付は行いません。

お申込み単位：最低単位を1口または1円として販売会社が定める単位。詳しくは販売会社または委託会社にお問合せください。

お申込み価額：お申込み受付日の翌営業日の基準価額（当初1口＝1円）

信託期間：平成19年2月20日より無期限。ただし、受益者のため有利であると認めるとき、その他の理由により信託を終了させることがあります。

決算日：年4回（3月、6月、9月および12月の各10日）（休業日の場合は翌営業日）

収益分配：毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。

ご解約のお申込み：原則として、毎営業日解約のお申込みができます。ただし、ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、お申込みの受付は行いません。

解約価額：ご解約受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。代金は原則としてご解約受付日から起算して6営業日目からお支払いいたします。

課税関係：原則として、収益分配金および換金時または償還時の個別元本超過額に対して課税されます。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドにかかる費用等（お客様には以下の費用をご負担いただきます。）

■お申込み時に直接ご負担いただく費用

お申込み手数料：お申込み価額に対して上限3.675%（税込）。販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合せください。

■ご解約時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額：ご解約受付日の翌営業日の基準価額に対して0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬：基準価額が9,000円以上のとき 信託財産の純資産総額に対して年1.2075%（税込）
 基準価額が9,000円未満のとき 信託財産の純資産総額に対して年1.0500%（税込）

ユーロ円債管理費：ユーロ円債の時価総額の年率0.8%程度

その他の費用：証券取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査報酬、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、資金借入時の支払利息、受益権の管理事務に関連する費用等（いずれも消費税等の各種税金が賦課される場合はそれを含む）。その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社：ユナイテッド投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第414号
 (社)投資信託協会会員 (社)日本証券投資顧問業協会会員
 信託財産の運用指図等を行います。

受託会社：株式会社りそな銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行）／信託財産の管理業務等を行います。

販売会社：受益権の募集の取扱い・販売を行い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務・収益分配金の支払い・収益分配金の再投資および償還金の支払いに関する事務等を行います。

委託会社の電話番号 03-5542-7150（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）
 委託会社のインターネット・ホームページ <http://www.unitedinv.co.jp/>

販売会社一覧

(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	●		●	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	●		●	
おきなわ証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	●			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	●		●	
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	●		●	
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号	●			
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第143号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	●		●	

※加入している金融商品取引業協会を●で表示しています。上記の表は、ユナイテッド投信投資顧問が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧の上、ご自身でご判断ください。